

令和 7 年度

津幡町公営企業会計決算審査意見書

津幡町監査委員

津監委発第 29 号
令和 8 年 8 月 27 日

津幡町長 吉 田 克 也 様

津幡町監査委員 尾 山 信 行
同 多 賀 吉 一
(公印省略)

令和 7 年度 津幡町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度津幡町病院事業会計、津幡町水道事業会計、津幡町下水道事業会計の決算並びに証拠書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査日	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	業務状況	2
(1)	患者利用状況	2
(2)	病床利用状況	3
(3)	患者一人当たりの診療収入の状況	3
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	5
3	経営成績	6
(1)	損益計算書	6
(2)	経営分析（収益性）	8
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金（欠損金）	9
(2)	資本剰余金	9
5	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	経営分析（安定性）	12
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	13
	総括的所見	15

令和7年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1 7
1	基準に準拠している旨	1 7
2	審査の種類	1 7
3	審査の対象	1 7
4	審査の着眼点	1 7
5	審査の実施内容	1 7
6	審査日	1 7
7	審査場所	1 7
第2	審査の結果	1 7
第3	決算の概要	1 8
1	業務状況	1 8
(1)	普及状況	1 8
(2)	配水量・有収水量	1 8
(3)	施設利用状況	1 9
(4)	供給単価・給水原価	1 9
2	予算執行状況	2 0
(1)	収益的収入及び支出	2 0
(2)	資本的収入及び支出	2 1
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	2 1
3	経営成績	2 2
(1)	損益計算書	2 2
(2)	経営分析（収益性）	2 4
4	剰余金計算書	2 5
(1)	利益剰余金	2 5
5	財政状態	2 6
(1)	貸借対照表	2 6
(2)	経営分析（安定性）	2 8
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	2 9
	総括的所見	3 1

令和7年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	3 3
1	基準に準拠している旨	3 3
2	審査の種類	3 3
3	審査の対象	3 3
4	審査の着眼点	3 3
5	審査の実施内容	3 3
6	審査日	3 3
7	審査場所	3 3
第2	審査の結果	3 3
第3	決算の概要	3 4
1	業務状況	3 4
(1)	普及状況	3 4
2	予算執行状況	3 6
(1)	収益的収入及び支出	3 6
(2)	資本的収入及び支出	3 7
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	3 7
3	経営成績	3 8
(1)	損益計算書	3 8
4	財政状態	4 0
(1)	貸借対照表	4 0
5	事業区分	4 2
(1)	事業区分ごとの経営状況	4 2
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	4 3
	総括的所見	4 4

凡 例

- 文中及び各表の金額で単位が千円の場合は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。（一部例外あり）従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は次のとおり。

- 「 0.0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
- 「 - 」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が 10,000%以上もしくは指数が 10,000 以上のもの。
- 「 △ 」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 7 年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和 2 年 監査委員告示第 4 号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和 7 年度 津幡町病院事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事者が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和 8 年 7 月 9 日

7 審査場所

津幡町役場 4 階 議会 第 1 委員会室

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 患者利用状況

区 分		令和7年度	令和6年度	比較	
				増減	比率
入院患者数		20,521 人	21,354 人	△833 人	△3.9%
診療科別内訳	内 科	20,177 人	20,989 人	△812 人	△3.9%
	外 科	0 人	0 人	0 人	—
	整 形 外 科	0 人	0 人	0 人	—
	皮 膚 科	0 人	0 人	0 人	—
	泌 尿 器 科	0 人	0 人	0 人	—
	心臓血管外科	0 人	0 人	0 人	—
	脳神経外科	0 人	0 人	0 人	—
	婦 人 科	0 人	0 人	0 人	—
	眼 科	344 人	365 人	△21 人	△5.8%
	健 診	0 人	0 人	0 人	—
	介 護	0 人	0 人	0 人	—
外来患者数		42,802 人	42,695 人	107 人	0.3%
診療科別内訳	内 科	20,267 人	21,021 人	△754 人	△3.6%
	外 科	302 人	345 人	△43 人	△12.5%
	整 形 外 科	6,251 人	5,882 人	369 人	6.3%
	皮 膚 科	977 人	901 人	76 人	8.4%
	泌 尿 器 科	1,849 人	1,765 人	84 人	4.8%
	心臓血管外科	127 人	134 人	△7 人	△5.2%
	脳神経外科	63 人	66 人	△3 人	△4.5%
	婦 人 科	464 人	498 人	△34 人	△6.8%
	眼 科	3,673 人	3,967 人	△294 人	△7.4%
	健 診	4,572 人	4,586 人	△14 人	△0.3%
	介 護	4,257 人	3,530 人	727 人	20.6%
合 計		63,323 人	64,049 人	△726 人	△1.1%
1 日平均	入院患者数	56.2 人	58.5 人	△2.3 人	△3.9%
	外来患者数	177.6 人	175.0 人	2.6 人	1.5%

(注) 1 日平均は、令和7年度が入院 365 日、外来 241 日、令和6年度が入院 365 日、外来 244 日で合計を除いたものである。

患者総数は 63,323 人で、前年度より 726 人(1.1%)減少した。

内訳は、入院患者数が 20,521 人（構成比率 32.4%）、外来患者数が 42,802 人（同 67.6%）である。

入院患者数は、当年度は内科、眼科ともに減少したため、前年度より 833 人（3.9%）減少した。一日平均の患者数は 56.2 人で、前年度より 2.3 人(3.9%)減少した。

外来患者数は専門外来拡充による診療体制の強化により、107 人(0.3%)増加した。一日平均の患者数は 177.6 人で、前年度より 2.6 人（1.5%）増加した。

患者数の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
入院患者	20,521 人	21,354 人	20,880 人	18,810 人	17,647 人
外来患者	42,802 人	42,695 人	39,537 人	42,028 人	39,027 人
合 計	63,323 人	64,049 人	60,417 人	60,838 人	56,674 人

(2) 病床利用状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
			増減	比率
一 般 病 床 数	60 床	60 床	0 床	0.0%
年延入院患者数	20,521 人	21,354 人	△833 人	△3.9%
年 延 病 床 数	21,900 床	21,900 床	0 床	0.0%
病 床 稼 働 率	93.7%	97.5%	△3.8%	—

病床の内訳は、地域包括ケア病床14床、一般病床 46 床である。

年延入院患者数は 20,521 人で、前年度より 833 人（3.9%）減少し、病床稼働率は 93.7%となり、前年度より 3.8 ポイント減少した。

病床稼働率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
病床稼働率	93.7%	97.5%	95.1%	85.9%	81.2%

(3) 患者一人当たりの診療収入の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
			増減	比率
入院収益	37,020 円	37,698 円	△678 円	△1.8%
外来収益	8,448 円	9,313 円	△865 円	△9.3%

患者一人当たりの診療収入は、入院収益が 37,020 円で、前年度より 678 円（1.8%）、外来収益は 8,448 円で、前年度より 865 円（9.3%）それぞれ減少した。

患者一人当たりの診療収入の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
入院収益	37,020 円	37,698 円	41,273 円	38,119 円	36,604 円
外来収益	8,448 円	9,313 円	8,908 円	9,597 円	9,604 円

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち反受消費税)
1 款 病院事業収益	1,624,976,000	1,449,994,828	△174,981,172	89.2%	8,736,069
1 項 医 業 収 益	1,480,890,000	1,287,631,612	△193,258,388	86.9%	8,172,349
2 項 医業外収益	144,054,000	162,363,216	18,309,216	112.7%	563,720
3 項 特 別 利 益	32,000	0	△32,000	0.0%	0

病院事業収益は、予算額 1,624,976,000 円に対し、決算額 1,449,994,828 円（執行率 89.2%）となった。
内訳は、医業収益が 1,287,631,612 円（構成比率 88.8%）、医業外収益は 162,363,216 円（同 11.2%）、特別利益が 0 円（同 0.0%）である。

決算額は前年度と比べ、医業収益で 73,411,438 円の減、医業外収益で 23,240,524 円増となった。

イ. 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち反受消費税)
1 款 病院事業費用	1,620,943,000	1,491,187,537	129,755,463	92.0%	36,538,844
1 項 医 業 費 用	1,591,617,000	1,467,209,434	124,407,566	92.2%	36,538,844
2 項 医業外費用	29,315,000	23,978,103	5,336,897	81.8%	0
3 項 特 別 損 失	11,000	0	11,000	0.0%	0

病院事業費用は、予算額 1,620,943,000 円に対し、決算額 1,491,187,537 円（執行率 92.0%）となった。
内訳は、医業費用が 1,467,209,434 円（構成比率 98.4%）、医業外費用が 23,978,103 円（同 1.6%）、特別損失が 0 円（同 0.0%）である。

不用額 129,755,463 円の内訳は、医業費用が 124,407,566 円、医業外費用が 5,336,897 円、特別損失が 11,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
1 款 資本的収入	67,005,000	61,995,000	△5,010,000	92.5%	
1 項 企 業 債	38,500,000	31,100,000	△7,400,000	80.8%	
2 項 他 会 計 負 担 金	25,745,000	25,745,000	0	100.0%	
3 項 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0%	
4 項 補 助 金	2,750,000	5,150,000	2,400,000	187.3%	

資本的収入は、予算額 67,005,000 円に対し、決算額 61,995,000 円（執行率 92.5%）となった。

内訳は、企業債が 31,100,000 円（構成比率 50.2%）、他会計負担金が 25,745,000 円（同 41.5%）、補助金が 5,150,000 円（同 8.3%）である。

予算額に対する決算額の増減は、補助金が 2,400,000 円増となったものの、企業債が 7,400,000 円、固定資産売却代金が 10,000 円それぞれ減となり、全体で 5,010,000 円の減少となった。

イ. 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1 款 資本的支出	109,159,000	98,154,482	11,004,518	89.9%	3,364,789
1 項 建設改良費	53,517,000	42,512,679	11,004,321	79.4%	3,364,789
2 項 企業債償還金	55,642,000	55,641,803	197	100.0%	0

資本的支出は、予算額 109,159,000 円に対し、決算額 98,154,482 円（執行率 89.9%）となった。

内訳は、建設改良費 42,512,679 円（構成比率 43.3%）、企業債償還金 55,641,803 円（同 56.7%）である。

不用額 11,004,518 円の内訳は、建設改良費が 11,004,321 円、企業債償還金が 197 円である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区 分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	1,318,324,241	0	1,318,324,241
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小 計	1,318,324,241	0	1,318,324,241
損益勘定留保資金	当年度分	47,442,774	0	47,442,774
	過年度分	△325,099,919	32,794,693	△357,894,612
	小 計	△277,657,145	32,794,693	△310,451,838
消費税資本的収支調整額	当年度分	3,364,789	3,364,789	0
	過年度分	0	0	0
	小 計	3,364,789	3,364,789	0
合 計		1,044,031,885	36,159,482	1,007,872,403

当年度の資本的収支不足額 36,159,482 円は、過年度分損益勘定留保資金 32,794,693 円、当年度消費税資本的収支調整額 3,364,789 円で補てんした。

3 経営成績

当年度の医業損益では、医業収益が 1,279,459,263 円で、医業費用は 1,430,670,590 円となった結果、医業損失 151,211,327 円（前年度比 97,738,942 円減）を計上した。

この医業損失に医業外収益 162,986,729 円、医業外費用 52,647,104 円を含めた経常損失は 40,871,702 円となり、前年度より 72,845,471 円の利益減となった。

当年度は、特別利益、特別損失の計上がなかったため、当年度純損失は 40,871,702 円となり、前年度繰越利益剰余金 1,176,935,486 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 1,136,063,784 円となった。

(1) 損益計算書

(単位：円)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業収益	1,279,459,263	88.7%	1,353,051,410	90.6%	△73,592,147	△5.4%
(1) 入 院 収 益	759,678,585	52.6%	804,993,457	53.9%	△45,314,872	△5.6%
(2) 外 来 収 益	361,606,505	25.1%	397,630,836	26.6%	△36,024,331	△9.1%
(3) その他医業収益	158,174,173	11.0%	150,427,117	10.1%	7,747,056	5.2%
医業外収益	162,986,729	11.3%	140,024,729	9.4%	22,962,000	16.4%
(1) 受取利息配当金	1,582,573	0.1%	—	—	1,582,573	皆増
(2) 補 助 金	17,092,000	1.2%	574,000	0.0%	16,518,000	2,877.7%
(3) 負 担 金 交 付 金	94,110,000	6.5%	89,574,000	6.0%	4,536,000	5.1%
(4) 長期前受金戻入	43,300,519	3.0%	42,319,768	2.8%	980,751	2.3%
(5) その他医業外収益	6,901,637	0.5%	7,556,961	0.5%	△655,324	△8.7%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,442,445,992	100.0%	1,493,076,139	100.0%	△50,630,147	△3.4%
医業費用	1,430,670,590	96.5%	1,406,523,795	96.3%	24,146,795	1.7%
(1) 給 与 費	890,676,282	60.0%	849,090,216	58.1%	41,586,066	4.9%
(2) 材 料 費	149,711,311	10.1%	184,489,740	12.6%	△34,778,429	△18.9%
(3) 経 費	303,343,006	20.5%	298,774,576	20.4%	4,568,430	1.5%
(4) 減 価 償 却 費	81,695,031	5.5%	71,343,026	4.9%	10,352,005	14.5%
(5) 資 産 減 耗 費	2,556,682	0.2%	1,082,005	0.1%	1,474,677	136.3%
(6) 研 究 研 修 費	2,688,278	0.2%	1,744,232	0.1%	944,046	54.1%
医業外費用	52,647,104	3.5%	54,578,575	3.7%	△1,931,471	△3.5%
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	712,119	0.0%	586,084	0.0%	126,035	21.5%
(2) 長期前払消費税償却	6,491,580	0.4%	6,192,580	0.4%	299,000	4.8%
(3) 雑 損 失	45,443,405	3.1%	47,799,911	3.3%	△2,356,506	△4.9%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	1,483,317,694	100.0%	1,461,102,370	100.0%	22,215,324	1.5%
当年度純利益（純損失）	△40,871,702	—	31,973,769	—	△72,845,471	△227.8%

ア. 収益

収益の総額 1,442,445,992 円の主な内訳は、入院収益 759,678,585 円（構成比率 52.6%）、外来収益 361,606,505 円（同 25.1%）、その他医業収益 158,174,173 円（同 11.0%）、負担金交付金 94,110,000 円（同 6.5%）、長期前受金戻入 43,300,519 円（同 3.0%）である。

前年度と比較すると全体で 50,630,147 円（3.4%）減少した。

項目別にみると、医業収益では、外来患者数が微増したものの入院患者数の減少に加え、入院患者、外来患者 1 人当たりの診療単価が共に減少したことにより、全体で 73,592,147 円（5.4%）減少した。

医業外収益は、受取利息配当金の皆増や賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金などで補助金が 16,518,000 円（2,877.7%）増加したことなどにより、全体として 22,962,000 円（16.4%）増加した。

収益の推移

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
入 院 収 益	759,678,585	804,993,457	861,784,968	717,027,130	645,947,712
外 来 収 益	361,606,505	397,630,836	352,189,335	403,332,208	374,809,495
他会計負担金等	143,980,000	139,444,000	138,595,000	140,566,000	159,957,000
そ の 他 収 入	177,180,902	151,007,846	189,901,059	401,381,741	526,849,381
計	1,442,445,992	1,493,076,139	1,542,470,362	1,662,307,079	1,707,563,588

イ. 費用

費用の総額 1,483,317,694 円の主な内訳は、給与費 890,676,282 円（構成比率 60.0%）、材料費 149,711,311 円（同 10.1%）、経費 303,343,006 円（同 20.5%）、減価償却費 81,695,031 円（同 5.5%）、雑損失 45,443,405 円（同 3.1%）である。

前年度と比較すると全体で 22,215,324 円（1.5%）増加した。

項目別にみると、医業費用では、薬品費の減などにより材料費が 34,778,429 円（18.9%）減少したものの、専門外来拡充による医師の増員や職員の処遇改善により給与費が 41,586,066 円（4.9%）、当年度から開始した無形固定資産の償却負担増により減価償却費が 10,352,005 円（14.5%）それぞれ増加したことなどにより、全体として 24,146,795 円（1.7%）増加した。

医業外費用は、消費税雑支出が減少したことにより雑損失が 2,356,506 円（4.9%）減少したことで、全体として 1,931,471 円（3.5%）減少した。

費用の推移

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
給 与 費	890,676,282	849,090,216	779,733,218	755,617,431	750,217,811
材 料 費	149,711,311	184,489,740	179,957,219	189,957,597	154,909,528
経 費	303,343,006	298,774,576	276,966,442	276,138,103	270,387,519
減 価 償 却 費	81,695,031	71,343,026	73,179,092	61,096,625	63,862,732
その他特別損失	0	0	0	0	0
そ の 他 支 出	57,892,064	57,404,812	57,040,384	61,543,782	51,382,333
計	1,483,317,694	1,461,102,370	1,366,876,355	1,344,353,538	1,290,759,923

ウ. 当年度純利益（純損失）

当年度純損失は 40,871,702 円となり、前年度繰越利益剰余金 1,176,935,486 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,136,063,784 円となった。

当年度純利益（純損失）・未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
当年度純利益（△損失）	△40,871,702	31,973,769	175,594,007	317,953,541	416,803,665
繰越剰余金（△欠損金）	1,176,935,486	1,144,961,717	969,367,710	651,414,169	234,610,504
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—
資本金の減額による 欠損補填額	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,136,063,784	1,176,935,486	1,144,961,717	969,367,710	651,414,169

(2) 経営分析（収益性）

ア. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100%未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

補助金の減少により、当年度の経常収支比率は 97.2%で、前年度より 5.0 ポイント減少した。

経常収支比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常収支比率	97.2%	102.2%	112.8%	123.7%	132.3%

イ. 医業収支比率

医業収支比率は、業務活動によりもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の医業収支比率は 89.4%で、前年度より 6.8 ポイント減少した。これは、医業収益が減少したためである。

医業収支比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
医業収支比率	89.4%	96.2%	103.0%	97.8%	94.0%

ウ. 他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金対医業収益比率は、医業収益に対する収益的収入における他会計繰入金の医業収益に対する割合を示す比率である。

当年度の他会計繰入金対医業収益比率は 11.3%で、前年度より 1.0 ポイント増加した。

他会計繰入金対医業収益比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
他会計繰入金 医業収益比率	11.3%	10.3%	10.2%	11.1%	13.7%

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金 (欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	1,176,935,486
前年度処分額	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	1,176,935,486
当年度純損失 ②	40,871,702
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	1,136,063,784

$$\text{④} = \text{①} - \text{②} - \text{③}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 1,176,935,486 円に当年度純損失 40,871,702 円を減じた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,136,063,784 円となった。

(2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	288,000	0	0	288,000
資本剰余金 合計	288,000	0	0	288,000

5 財政状態

貸借対照表

(単位:円)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
1 固定資産	802,300,840	37.6%	851,670,246	38.5%	△49,369,406	△5.8%
(1) 有形固定資産	749,752,840	35.2%	792,330,666	35.9%	△42,577,826	△5.4%
イ. 土地	44,758,256	2.1%	44,758,256	2.0%	0	0.0%
ロ. 建物	1,832,080,589	15.9%	1,832,080,589	17.1%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,492,819,754		1,453,830,095		38,989,659	2.7%
ハ. 構築物	77,095,287	0.2%	77,095,287	0.2%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	72,634,037		72,481,550		152,487	0.2%
ニ. 器械備品	892,356,429	16.6%	892,926,893	16.4%	△570,464	△0.1%
減価償却累計額(△)	538,666,294		530,301,078		8,365,216	1.6%
ホ. 車両運搬具	3,799,014	0.1%	3,799,014	0.1%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,716,650		1,716,650		0	0.0%
ヘ. 建設仮勘定	5,500,000	0.3%			5,500,000	皆増
(2) 無形固定資産	40,301,000	1.9%	41,788,000	1.9%	△1,487,000	△3.6%
イ. 電話加入権	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	40,013,000	1.9%	41,500,000	1.9%	△1,487,000	△3.6%
(3) 投資その他資産	12,247,000	0.6%	17,551,580	0.8%	△5,304,580	△30.2%
イ. 長期前払消費税	12,247,000	0.6%	17,551,580	0.8%	△5,304,580	△30.2%
2 流動資産	1,328,828,757	62.4%	1,355,227,878	61.4%	△26,399,121	△1.9%
(1) 現金預金	1,128,531,818	53.0%	1,139,674,791	51.6%	△11,142,973	△1.0%
(2) 未収金	198,679,460	9.3%	213,172,258	9.7%	△14,492,798	△6.8%
貸倒引当金	△2,658,752	△0.1%	△2,489,752	△0.1%	△ 169,000	6.8%
(3) 貯蔵品	3,996,690	0.2%	5,954,340	0.3%	△1,957,650	△32.9%
(4) 前払金	279,541	0.0%	△1,083,759	0.0%	1,363,300	125.8%
資産合計	2,131,129,597	100.0%	2,206,898,124	100.0%	△75,768,527	△3.4%
3 固定負債	204,747,240	26.4%	232,653,628	28.7%	△27,906,388	△12.0%
(1) 企業債	162,729,240	21.0%	190,635,628	23.5%	△27,906,388	△14.6%
イ. 建設改良等の財源に充 てるための企業債	127,250,662	16.4%	151,002,886	18.6%	△23,752,224	△15.7%
ロ. その他企業債	35,478,578	4.6%	39,632,742	4.9%	△4,154,164	△10.5%
(2) 引当金	42,018,000	5.4%	42,018,000	5.2%	0	0.0%
イ. 退職給付引当金	42,018,000	5.4%	42,018,000	5.2%	0	0.0%
4 流動負債	189,293,414	24.4%	183,878,332	22.7%	5,415,082	2.9%
(1) 企業債	59,006,388	7.6%	55,641,803	6.9%	3,364,585	6.0%
イ. 建設改良等の財源に充 てるための企業債	54,852,224	7.1%	51,491,790	6.3%	3,360,434	6.5%
ロ. その他企業債	4,154,164	0.5%	4,150,013	0.5%	4,151	0.1%
(2) 未払金	63,807,030	8.2%	63,806,345	7.9%	685	0.0%
(3) 未払費用	12,324,981	1.6%	11,628,672	1.4%	696,309	6.0%
(4) 引当金	49,557,000	6.4%	49,557,000	6.1%	0	0.0%
イ. 賞与引当金	40,260,000	5.2%	40,260,000	5.0%	0	0.0%
ロ. その他引当金	9,297,000	1.2%	9,297,000	1.1%	0	0.0%
(5) 預り金	4,598,015	0.6%	3,244,512	0.4%	1,353,503	41.7%

(6) 一時借入金	0	—	0	—	—	—
5 繰延収益	382,098,066	49.2%	394,503,585	48.6%	△12,405,519	△3.1%
(1) 長期前受金	1,534,013,272	197.6%	1,508,383,272	186.0%	25,630,000	1.7%
イ. 国庫補助金	248,495,000	32.0%	248,370,000	30.6%	125,000	0.1%
ロ. 県補助金	93,469,000	12.0%	91,069,000	11.2%	2,400,000	2.6%
ハ. 一般会計負担金	1,171,419,000	150.9%	1,148,314,000	141.6%	23,105,000	2.0%
ニ. 一般会計補助金	3,916,000	0.5%	3,916,000	0.5%	0	0.0%
ホ. 受贈財産評価額	16,714,272	2.2%	16,714,272	2.1%	0	0.0%
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,151,915,206	△148.4%	△1,113,879,687	△137.3%	△38,035,519	3.4%
イ. 国庫補助金	△89,306,166	△11.5%	△78,115,394	△9.6%	△11,190,772	14.3%
ロ. 県補助金	△68,936,719	△8.9%	△66,120,409	△8.2%	△2,816,310	4.3%
ハ. 一般会計負担金	△975,048,738	△125.6%	△951,188,746	△117.3%	△23,859,992	2.5%
ニ. 一般会計補助金	△3,720,200	△0.5%	△3,551,755	△0.4%	△168,445	4.7%
ホ. 受贈財産評価額	△14,903,383	△1.9%	△14,903,383	△1.8%	0	0.0%
負債合計	776,138,720	100.0%	811,035,545	100.0%	△34,896,825	△4.3%
6 資本金	218,639,093	16.1%	218,639,093	15.7%	0	0.0%
(1) 自己資本金	218,639,093	16.1%	218,639,093	15.7%	0	0.0%
7 剰余金	1,136,351,784	83.9%	1,177,223,486	84.3%	△40,871,702	△3.5%
(1) 資本剰余金	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
イ. 受贈財産評価額	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,136,063,784	83.8%	1,176,935,486	84.3%	△40,871,702	△3.5%
イ. 当年度末処分利益剰余金	1,136,063,784	83.8%	1,176,935,486	84.3%	△40,871,702	△3.5%
資本合計	1,354,990,877	100.0%	1,395,862,579	100.0%	△40,871,702	△2.9%
負債資本合計	2,131,129,597	—	2,206,898,124	—	△75,768,527	△3.4%

ア. 資産

資産 2,131,129,597 円の内訳は、固定資産 802,300,840 円（構成比率 37.6%）、流動資産 1,328,828,757 円（同 62.4%）である。

前年度と比較すると全体で 75,768,527 円（3.4%）減少した。

項目別にみると、固定資産のうち有形固定資産では、建設仮勘定が 5,500,000 円皆増したものの、建物減価償却累計額（△）が 38,989,659 円、構築物減価償却累計額（△）が 152,487 円、器械備品減価償却累計額（△）が 8,365,216 円それぞれ増加したことなどにより、全体で 42,577,826 円（5.4%）減少となった。無形固定資産では、ソフトウェアが 1,487,000 円（3.6%）の減、投資その他資産では、長期前払消費税が 5,304,580 円（30.2%）の減となったため、固定資産全体として 49,369,406 円（5.8%）減少した。

また、流動資産では、前払金が 1,363,300 円（125.8%）増加したものの、現金預金が 11,142,973 円（1.0%）や未収金が 14,492,798 円（6.8%）、貯蔵品が 1,957,650 円（32.9%）減少したことなどにより、全体で 26,399,121 円（1.9%）減少した。

イ. 負債

負債 776,138,720 円の内訳は、固定負債 204,747,240 円（構成比率 26.4%）、流動負債 189,293,414 円（同 24.4%）、繰延収益 382,098,066 円（同 49.2%）である。流動負債が 5,415,082 円（2.9%）増加したものの、固定負債が 27,906,388 円（12.0%）、繰延収益が 12,405,519 円（3.1%）、それぞれ減少したため、前年度と比較すると全体で 34,896,825 円（4.3%）減少した。

ウ. 資本

資本 1,354,990,877 円の内訳は、資本金 218,639,093 円（構成比率 16.1%）、剰余金 1,136,351,784 円（同 83.9%）である。利益剰余金は 40,871,702 円（3.5%）減少し 1,136,063,784 円となった。

企業債の状況

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
前年度末残高	246,277,431	272,910,765	281,326,843	188,949,769	282,859,154
当年度借入額	31,100,000	27,100,000	14,900,000	117,000,000	7,800,000
元金償還額	55,641,803	53,733,334	23,316,078	24,622,926	101,709,385
当年度末残高	221,735,628	246,277,431	272,910,765	281,326,843	188,949,769

（2）経営分析（安定性）

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は 81.5%で、前年度より 0.4 ポイント増加した。

これは主に、流動負債が増加したものの、固定負債や剰余金、繰延収益が減少したためである。

自己資本構成比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率	81.5%	81.1%	79.3%	71.6%	77.3%

イ. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が 100%を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は 41.3%で、前年度より 0.8 ポイント減少した。

これは主に、剰余金、繰延収益がそれぞれ減少したためである。

固定長期適合率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定長期適合率	41.3%	42.1%	44.3%	51.2%	55.1%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には 200%以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は 702.1%で、前年度より 34.9 ポイント減少した。

これは主に、流動負債が増加し、流動資産が減少したためである。

流動比率の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
流動比率	702.1%	737.0%	661.9%	379.2%	523.0%

エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は701.3%で、前年度より34.4ポイント減少した。

これは主に、流動負債が増加し、流動資産が減少したためである。

当座比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当座比率	701.3%	735.7%	658.7%	378.1%	520.3%

オ. 固定資産回転比率

固定資産回転比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は1.55回で、前年度より0.01ポイント増加した。

固定資産回転率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産回転率	1.55 回	1.54 回	1.45 回	1.45 回	1.48 回

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では22,352,717円増加、投資活動では8,953,887円減少、財務活動では24,541,803円減少した結果、資金等が11,142,973円減少し、期末残高は1,128,531,818円となった。
(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△40,871,702	31,973,769	175,594,007
減価償却費	81,695,031	71,343,026	73,179,092
固定資産除却費	2,556,682	1,082,005	3,075,594
長期前払消費税償却	6,491,580	6,192,580	5,957,980
貸倒引当金の増減額	△169,000	169,000	169,000
賞与引当金の増減額	0	0	292,411
長期前受金戻入	△43,300,519	△42,319,768	△43,050,462
長期前払消費税振替額	△1,187,000	△1,495,000	△1,173,000
支払利息	712,119	586,084	612,971
未収金の増減額	14,492,798	34,941,150	57,355,595
たな卸資産の増減額	1,957,650	2,402,164	△2,846,924
前払金の増減額	△1,363,300	1,363,300	△33,950
未払金の増減額	685	△18,687,258	△159,746,853
未払費用の増減額	696,309	△993,235	344,556
その他流動負債の増減額	1,353,503	△78,362	△49,718
小計	23,064,836	86,479,455	109,680,299
利息の支払額	△712,119	△586,084	△612,971
小計	△712,119	△586,084	△612,971
計	22,352,717	85,893,371	109,067,328

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
補助金等の受け入れによる収入	33,558,792	29,674,691	52,204,424
有形固定資産の取得による支出	△42,512,679	△29,999,156	△16,221,150
計	△8,953,887	△324,465	35,983,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債発行による収入	31,100,000	27,100,000	14,900,000
企業債償還による支出	△55,641,803	△53,733,334	△23,316,078
計	△24,541,803	△26,633,334	△8,416,078
IV 現金等の増加額	△11,142,973	58,935,572	136,634,524
V 現金等の期首残高	1,139,674,791	1,080,739,219	944,104,695
VI 現金等の期末残高	1,128,531,818	1,139,674,791	1,080,739,219

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動による現金収支は 22,352,717 円の増加となった。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による現金収支は 8,953,887 円の減少となった。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による現金収支は 24,541,803 円の減少となった。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

当年度の患者の利用状況をみると、入院患者が 20,521 人で、前年度より 833 人減少、外来患者が 42,802 人で、前年度より 107 人増加した。総人数は 63,323 人となり、前年度より 726 人（1.1%）減少した。

入院患者は、内科で 812 人、眼科で 21 人それぞれ減少した。

外来患者は、内科で 754 人、外科で 43 人、心臓血管外科で 7 人、脳神経外科で 3 人、婦人科で 34 人、眼科で 294 人、健診で 14 人それぞれ減少したものの、整形外科で 369 人、皮膚科で 76 人、泌尿器科で 84 人、介護で 727 人それぞれ増加した。

新改革プランに基づく経営改善に取り組んでいるものの、入院収益は、内科及び眼科の入院患者はいずれも減少したことにより 45,314,872 円（5.6%）、外来収益は専門外来の拡充による診療体制強化などで複数の診療科で外来患者が増加したが、主要な診療科である内科や眼科の外来患者が減少したことなどで 36,024,331 円（9.1%）それぞれ減少した。その結果、医業収益は前年度より 73,592,147 円（5.4%）減少した。また、患者数の減少及び 1 人 1 日当たりの注射、検査などが減少したことで材料費が減少したものの、診療報酬の改定等による影響による給与費増加などで医業費用は 24,146,795 円（1.7%）増加した。その結果、医業損失が 151,211,327 円（前年度医業損失 53,472,385 円）となった。

医業外収益及び医業外費用を含めた経常損失は 40,871,702 円となり、平成30年度以来の赤字計上となった。

入院患者の減少に加え、入院単価・外来単価が低下したことも影響していることから、過去の実績データの分析を通じてその要因を的確に究明し、院長等との協議を重ねながら、収益性回復に向けた実効性のある対策を講じられたい。

今後も、経営改善の取組みを強化し、地域の中核病院としての役割を踏まえ、経営の健全化に努められたい。

2 経営成績について

当年度の医業収益が 1,279,459,263 円に対し、医業費用は 1,430,670,590 円となり、医業損失が 151,211,327 円（前年度・医業損失 53,472,385 円）となった。また、医業損失に医業外損益を含めた経常損失は 40,871,702 円（前年度・経常利益 31,973,769 円）となった。特別利益、特別損失の計上がなかったため、当年度純損失は 40,871,702 円（前年度・純利益 31,973,769 円）となり、前年度繰越利益剰余金 1,176,935,486 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 1,136,063,784 円となった。

入院収益、外来収益の減少に加え、費用面での給与費や経費といった医業費用の増加もあったため、151,211,327 円の医業損失を計上した。医業外収益、医業外費用を含めた経常損失は 40,871,702 円となった。

今後、職員一同が病院の経営状況を把握し、危機感を持って業務改善に向けてまい進されたい。

3 経営分析（収益性）について

当年度の経常収支比率は 97.2%で、前年度より 5.0 ポイント減少した。

医業収支比率は 89.4%で、前年度より 6.8 ポイント減少した。これは、入院患者の減に加え、入院単価・外来単価が低下したことも影響し、医業収益が減少となったためである。厳しい経営環境にあり、今後とも収益性を向上させていく必要がある。

また、現金預金（流動資産）が前年度より 11,142,973 円、未収金（流動資産）が前年度より 14,492,798 円それぞれ減少したことなどにより短期支払能力を示す比率では、流動比率が 702.1%となり、前年度より 34.9 ポイント、当座比率が 701.3%となり、前年度より 34.4 ポイントそれぞれ減少した。

医業収支においては地域医療の強化を図って経営改革を継続的に推進し、病院経営の健全化の維持を図られたい。

4 財政状態について

当年度の資産総額は2,131,129,597円となり、前年度より75,768,527円（3.4%）減少した。

これは主に、有形固定資産の減価償却費の増加やその他資産の長期前払消費税が減少したことなどによるものである。なお、納入見込みがない長期未収となっている債権については、不納欠損処理を実施されたい。

負債総額は、776,138,720円となり、前年度より34,896,825円（4.3%）減少した。

これは主に、固定負債（企業債）の減少によるものである。

資本総額は、1,354,990,877円となり、前年度より40,871,702円（2.9%）減少した。

これは、純損失40,871,702円を計上したことにより、利益剰余金が減少したためである。

なお、企業債については、31,100,000円（建設改良債／器械備品）の借入れを行ったが、55,641,803円を償還したことにより、当年度末残高は221,735,628円となった。

今後とも、将来的には新病院建設に係る負担があることを十分に理解し、慎重な企業債発行に努められたい。

5 経営分析（安定性）について

当年度の自己資本構成比率は81.5%で、前年度より0.4ポイント増加した。

これは主に、負債資本合計額が減少したためである。

固定長期適合率は41.3%で、前年度より0.8ポイント減少した。

これは主に、固定資産、繰延収益がそれぞれ減少したためである。

支払能力を示す比率では、流動比率が702.1%となり、前年度より34.9ポイント減少、当座比率が701.3%となり、前年度より34.4ポイント減少した。いずれの数値も減少したものの、安定水準を優に超えており、堅調かつ安定的な水準にある。

経営の安定性を確認するために経営分析は有用であるので、定期的な経営診断を行い、健全経営の確保に努められたい。

6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では22,352,717円増加、投資活動では8,953,887円、財務活動では24,541,803円減少した結果、全体で資金等が11,142,973円減少し、期末残高は1,128,531,818円となった。

現金等の期末残高は1,128,531,818円であり、流動比率・当座比率も高い数値を示している。

今後も、新病院の建設や医療機器の整備等に伴う将来的な負担増が見込まれるため、中長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動の維持に努められたい。

令和7年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和7年度 津幡町水道事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

6 審査日

令和8年7月9日

7 審査場所

津幡町役場 4階 議会 第1委員会室

第2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

区 分		単 位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,448	37,508	△60	△0.16
給水区域内人口	b	人	37,261	37,125	136	0.37
給 水 人 口	c	人	37,197	37,070	127	0.34
普 及 率	c/a	%	99.33	98.83	0.5	—
	c/b	%	99.83	99.85	△0.02	—
給 水 戸 数		戸	15,356	15,047	309	2.05
給 水 件 数		件	15,112	14,913	199	1.33

当年度の給水人口は37,197人で、前年度より127人（0.34%）増加した。

行政区域内人口に対する普及率は99.33%、給水区域内人口に対する普及率は99.83%で、前年度とほぼ同ポイントであった。

給水人口・普及率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口	37,448人	37,508人	37,404人	37,381人	37,520人
給 水 人 口	37,197人	37,070人	36,947人	36,921人	37,025人
普 及 率	99.33%	98.83%	98.78%	98.77%	98.68%

(2) 配水量・有収水量

区 分		単 位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
配 水 量	(a)	m ³	3,825,696	3,777,862	47,834	1.27
有 収 水 量	(b)	m ³	3,347,706	3,561,010	△213,304	△5.99
有 収 率	(b)/(a)	%	87.51	94.26	△6.75	—

当年度の配水量は3,825,696m³で、前年度より47,834m³（1.27%）増加、有収水量は3,347,706m³で、前年度より213,304m³（5.99%）減少した。有収率は87.51%で前年度より6.75ポイント減少した。

有収水量・有収率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
配 水 量	3,825,696m ³	3,777,862m ³	3,812,555m ³	3,914,541m ³	4,015,163m ³
有 収 水 量	3,347,706m ³	3,561,010m ³	3,526,337m ³	3,572,161m ³	3,667,322m ³
有 収 率	87.51%	94.26%	92.49%	91.25%	91.34%

(3) 施設利用状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
一日平均配水量	(a)	m ³	10,481	10,350	131	1.27
一日最大配水量	(b)	m ³	11,907	11,506	401	3.49
一日配水能力	(c)	m ³	15,520	15,520	0	0
負 荷 率	(a)/(b)	%	88.03	89.96	△1.93	—
最 大 稼 働 率	(b)/(c)	%	76.72	74.14	2.58	—
施 設 利 用 率	(a)/(c)	%	67.53	66.69	0.84	—

当年度の一日平均配水量は10,481m³、最大配水量は11,907m³、一日配水能力は15,520m³で、負荷率は88.03%、最大稼働率は76.72%、施設利用率は67.53%となった。前年度より、負荷率は1.93ポイント減少、最大稼働率は2.58ポイント増加、施設利用率は0.84ポイント増加した。

施設利用状況の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一日平均配水量	10,481m ³	10,350m ³	10,417m ³	10,725m ³	11,000m ³
一日最大配水量	11,907m ³	11,506m ³	13,444m ³	14,544m ³	12,853m ³
一日配水能力	15,520m ³	15,520m ³	15,520m ³	15,520m ³	15,520m ³
負 荷 率	88.03%	89.95%	77.5%	73.7%	85.6%
最 大 稼 働 率	76.72%	74.14%	86.6%	93.7%	82.8%
施 設 利 用 率	67.53%	66.7%	67.1%	69.1%	70.9%

(4) 供給単価・給水原価

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
供 給 単 価	(a)	円	167.03 (166.95)	166.51	0.52	0.31
給 水 原 価	(b)	円	176.49	165.20	11.29	6.83
回 収 率	(a)/(b)	%	94.64 (101.67)	100.79	△6.15	—

※令和7年度は、国の物価高騰対応重点地方創生臨時交付金及び県の水道基本料金無償化特別交付金を活用し基本料金免除を実施した。

※基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

当年度の供給単価は167.03円で、前年度より0.52円（0.31%）増加した。

給水原価は176.49円となり、前年度より11.29円（6.83%）増加した。

回収率は94.64%となり、前年度より6.15ポイント減少した。

供給単価と給水原価を比較すると、給水原価が1m³あたり9.46円上回った。

供給単価・給水原価の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価	167.03円 (166.95円)	166.51円	157.18円 (168.24円)	156.60円 (167.44円)	166.04円
給 水 原 価	176.49円	165.20円	178.67円	153.76円	146.42円
回 収 率	94.64% (101.67%)	100.79%	87.97% (94.16%)	101.85% (108.90%)	113.40%

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。さらに、令和7年度は、国の物価高騰対応重点地方創生臨時交付金及び県の水道基本料金無償化特別交付金を活用し基本料金免除を実施した。

※基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア．収入（税込）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち仮受消費税)
1 款 水道事業収益	829,061,000	865,273,476	36,212,476	104.37%	60,093,010
1 項 営 業 収 益	674,047,000	662,906,213	△11,140,787	98.35%	60,023,334
2 項 営業外収益	155,001,000	202,367,263	47,366,263	130.56%	69,676
3 項 特 別 利 益	13,000	0	△13,000	0.00%	0

水道事業収益は、予算額829,061,000円に対し、決算額865,273,476円（執行率104.37%）となった。

内訳は、営業収益が662,906,213円（執行率98.35%）、営業外収益が202,367,263円（同130.56%）、特別利益0円（同0.00%）である。

イ．支出（税込）

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1 款 水道事業費用	788,050,000	770,436,403	17,613,597	97.76%	34,727,431
1 項 営 業 費 用	738,163,000	726,749,653	11,413,347	98.45%	34,694,695
2 項 営業外費用	49,684,000	43,661,670	6,022,330	87.88%	30,456
3 項 特 別 損 失	203,000	25,080	177,920	12.35%	2,280

水道事業費用は、予算額788,050,000円に対し、決算額770,436,403円（執行率97.76%）となった。内訳は、営業費用726,749,653円（執行率98.45%）、営業外費用43,661,670円（同87.88%）、特別損失25,080円（同12.35%）である。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち仮受消費税)
1 款 資 本 的 収 入	271,446,000	139,680,000	△131,766,000	51.46%	0
1 項 企 業 債	100,000,000	50,000,000	△50,000,000	50.00%	0
2 項 工 事 負 担 金	160,508,000	87,742,000	△72,766,000	54.67%	0
3 項 他会計負担金	9,240,000	240,000	△9,000,000	2.60%	0
4 項 国庫・県補助金	1,698,000	1,698,000	0	100.00%	0

資本的収入は、予算額271,446,000円に対し、決算額139,680,000円（執行率51.46%）となった。

内訳は、企業債が50,000,000円（執行率50.00%）、工事負担金が87,742,000円（同54.67%）、他会計負担金が240,000円（同2.60%）、国庫・県補助金が1,698,000円（同100.00%）である。

イ. 支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額 (翌年度繰越額)	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
1 款 資 本 的 支 出	630,935,000	395,734,354 (78,234,000)	156,966,646	62.72%	21,696,154
1 項 建 設 改 良 費	480,267,000	248,249,142 (78,234,000)	153,783,858	51.69%	21,696,154
2 項 企業債償還金	147,486,000	147,485,212	788	100.00%	0
3 項 国庫補助金返還金	3,182,000	0	3,182,000	0%	0

資本的支出は、予算額630,935,000円に対し、決算額395,734,354円（執行率62.72%）となった。

内訳は、建設改良費248,249,142円（執行率51.69%）、企業債償還金147,485,212円（同100.00%）である。翌年度繰越額78,234,000円は、すべて建設改良費である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額256,054,354円は、過年度分損益勘定留保資金1,975,171円、当年度分損益勘定留保資金150,513,938円、建設改良積立金90,000,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,565,245円で補てんした。

3 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
営業収益	602,882,879	74.88	645,862,513	85.32	△42,979,634	△6.65
(1) 給水収益	559,159,649	69.45	592,932,029	78.33	△33,772,380	△5.70
(2) 給水受託工事収益	773,319	0.10	813,686	0.11	△40,367	△4.96
(3) その他の営業収益	42,949,911	5.33	52,116,798	6.88	△9,166,887	△17.59
営業外収益	202,311,769	25.12	111,179,777	14.68	91,131,992	81.97
(1) 受取利息及び配当金	2,164,570	0.27	369,158	0.05	1,795,412	486.35
(2) 他会計補助金	43,711,685	5.43	632,610	0.08	43,079,075	6809.74
(3) 国庫・県補助金	30,369,000	3.77	0	0.00	30,369,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	125,144,989	15.54	109,185,486	14.42	15,959,503	14.62
(5) 雑収益	921,525	0.11	992,523	0.13	△70,998	△7.15
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	805,194,648	100.00	757,042,290	100.00	48,152,358	6.36
営業費用	692,054,958	95.55	674,401,299	95.62	17,653,659	2.62
(1) 原水及び浄水費	233,546,026	32.24	243,545,887	34.53	△9,999,861	△4.11
(2) 配水及び給水費	106,780,007	14.74	109,853,448	15.58	△3,073,441	△2.80
(3) 給水受託工事費	8,370,747	1.16	7,803,519	1.11	567,228	7.27
(4) 業務費	45,686,762	6.31	39,626,535	5.62	6,060,227	15.29
(5) 総係費	19,994,468	2.76	18,854,397	2.67	1,140,071	6.05
(6) 減価償却費	248,890,091	34.37	245,262,904	34.78	3,627,187	1.48
(7) 資産減耗費	28,786,857	3.97	9,454,609	1.34	19,332,248	204.47
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	32,298,886	4.45	30,877,698	4.38	1,421,188	4.60
(1) 支払利息	28,865,325	3.98	28,902,381	4.10	△37,056	△0.13
(2) 雑支出	3,433,561	0.47	1,975,317	0.28	1,458,244	73.82
特別損失	22,800	0.00	0	0.00	22,800	—
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正損	22,800	0.00	0	0.00	22,800	—
(3) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	724,376,644	100.00	705,278,997	100.00	19,097,647	2.71
当年度純利益(△損失)	80,818,004	—	51,763,293	—	29,054,711	56.13

ア. 収益

収益の総額805,194,648円の主な内訳は、給水収益559,159,649円（構成比69.45%）、長期前受金戻入125,144,989円（同15.54%）である。

前年度と比較すると全体で48,152,358円（6.36%）増加した。

項目別に前年度と比較すると、営業収益は、給水収益が33,772,380円（5.70%）、給水受託工事収益が40,367円（4.96%）、その他の営業収益が9,166,887円（17.59%）それぞれ減少し、全体として42,979,634円（6.65%）減少した。

営業外収益は、受取利息及び配当金が1,795,412円（486.35%）、他会計補助金が43,079,075円（6809.74%）、国庫・県補助金が30,369,000円（皆増）、長期前受金戻入が15,959,503円（14.62%）それぞれ増加したものの、雑収益が70,998円（7.15%）減少し、全体として91,131,992円（81.97%）増加した。

収益の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 水 収 益	559,159,649	592,932,029	554,261,381	559,406,581	608,923,054
加 入 分 担 金	24,700,000	32,200,000	25,300,000	31,400,000	37,700,000
他 会 計 補 助 金	43,711,685	632,610	39,896,230	39,953,530	1,352,610
そ の 他 収 入	177,623,314	131,277,651	123,904,086	122,904,008	124,889,797
計	805,194,648	757,042,290	743,361,697	753,664,119	772,865,461

イ. 費用

費用の総額724,376,644円の主な内訳は、減価償却費248,890,091円（構成比34.37%）、原水及び浄水費233,546,026円（同32.24%）、配水及び給水費106,780,007円（同14.74%）である。

項目別に前年度と比較すると、営業費用は、給水受託工事費が567,228円（7.27%）、業務費が6,060,227円（15.29%）、総係費が1,140,071円（6.05%）、減価償却費が3,627,187円（1.48%）、資産減耗費が19,332,248円（204.47%）それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が9,999,861円（4.11%）、配水及び給水費が3,073,441円（2.80%）それぞれ減少し、全体として17,653,659円（2.62%）増加した。

営業外費用は、雑支出が1,458,244円（73.82%）増加したものの、支払利息が37,056円（0.13%）減少し、全体として1,421,188円（4.60%）増加した。

費用の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
原水及び浄水費	233,546,026	243,545,887	248,183,715	231,256,232	232,602,769
配水及び給水費	106,780,007	109,853,448	128,149,079	83,478,908	70,440,491
業 務 費	45,686,762	39,626,535	43,973,664	38,724,574	36,953,744
減 価 償 却 費	248,890,091	245,262,904	243,330,676	246,182,094	248,683,618
支 払 利 息	28,865,325	28,902,381	31,430,568	33,794,506	36,676,762
そ の 他 支 出	60,608,343	38,087,842	45,160,587	27,658,720	25,549,569
計	724,376,644	705,278,997	740,228,289	661,095,034	650,906,953

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は80,818,004円となり、前年度と比較して29,054,711円（56.13%）増加した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3,904,592円とその他未処分利益剰余金変動額90,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は174,722,596円で、前年度より38,626,906円（28.36%）増加した。

当年度純利益・未処分利益剰余金の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当 年 度 純 利 益	80,818,004	51,763,293	3,133,408	92,569,085	121,958,508
繰越利益剰余金	3,904,592	4,332,397	3,198,989	2,629,904	2,671,396
その他未処分利益 剰余金金変動額	90,000,000	80,000,000	70,000,000	120,000,000	100,000,000
未処分利益剰余金	174,722,596	136,095,690	76,332,397	215,198,989	224,629,904

(2) 経営分析 (収益性)

ア. 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本と企業活動による利益の関係から経営の効率性と収益性を判断する指標であり、数値が高いほど効率性、収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は1.68%で、前年度より0.02減少した。

総資本利益率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 資 本 利 益 率	1.68%	1.70%	1.68%	1.68%	1.68%

イ. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、この比率が100%未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

当年度の経常収支比率は111.16%で、前年度より3.82ポイント増加した。

経常収支比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 収 支 比 率	111.16%	107.34%	100.42%	114.00%	118.74%

ウ. 営業収支比率

営業収支比率は、業務活によりもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の営業収支比率は88.07%で、前年度より8.70ポイント減少した。

営業収支比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 収 支 比 率	88.07% (94.15%)	96.77%	85.34% (90.90%)	97.81% (104.05%)	109.01%

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。さらに、令和7年度は、国の物価高騰対応重点地方創生臨時交付金及び県の水道基本料金無償化特別交付金を活用し基本料金免除を実施した。

※基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度取崩額	当年度末残高
減 債 積 立 金	429,000,000	3,000,000	0	432,000,000
利 益 積 立 金	7,000,000	0	0	7,000,000
建 設 改 良 積 立 金	476,000,000	50,000,000	90,000,000	436,000,000
計	912,000,000	53,000,000	90,000,000	875,000,000

ア. 減債積立金

前年度処分額は3,000,000円で、当年度取崩額はなかったため、当年度末残高は432,000,000円となった。

イ. 利益積立金

前年度処分額及び当年度取崩額がなかったため、当年度末残高は7,000,000円となった。

ウ. 建設改良積立金

前年度処分額は50,000,000円で、当年度取崩額は90,000,000円であったため、当年度末残高は436,000,000円となった。

積立金の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
減 債 積 立 金	432,000,000	429,000,000	428,000,000	423,000,000	416,000,000
利 益 積 立 金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
建 設 改 良 積 立 金	436,000,000	476,000,000	555,000,000	538,000,000	543,000,000
計	875,000,000	912,000,000	990,000,000	968,000,000	966,000,000

(単位：円)

区 分	金 額
前年度末処分利益剰余金	136,095,690
前年度利益剰余金処分額	133,000,000
イ 減債積立金	3,000,000
ロ 利益積立金	80,000,000
ハ 建設改良積立金	50,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	39,095,690
当年度純利益	80,818,004
その他未処分利益剰余金変動額	90,000,000
当年度末処分利益剰余金	174,722,596

各積立金への積立て処分後の繰越利益剰余金残高39,095,690円、当年度純利益80,818,004円、その他未処分利益剰余金変動額90,000,000円を合計した当年度末処分利益剰余金は174,722,596円となった。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円、％)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1 固定資産	5,763,884,711	82.97	5,725,528,809	84.15	38,355,902	0.67
(1) 有形固定資産	5,551,193,564	79.92	5,505,662,573	80.92	45,530,991	0.83
イ. 土地	180,164,107	2.59	177,794,007	2.61	2,370,100	1.33
ロ. 建物	287,534,872	1.48	287,534,872	1.59	0	0.00
減価償却累計額(△)	184,992,699		179,669,277		5,323,422	2.96
ハ. 構築物	12,210,604,142	69.64	12,045,531,157	71.78	165,072,985	1.37
減価償却累計額(△)	7,372,389,315		7,161,623,800		210,765,515	2.94
ニ. 機械及び装置	1,046,394,871	4.16	1,025,628,233	4.11	20,766,638	2.03
減価償却累計額(△)	757,450,300		745,959,628		11,490,672	1.54
ホ. 車両運搬具	7,633,436	0.01	7,633,436	0.01	0	0.00
減価償却累計額(△)	7,147,202		6,676,674		470,528	7.05
ヘ. 工具器具及び備品	161,274,942	0.14	161,274,942	0.14	0	0.00
減価償却累計額(△)	151,873,290		151,684,695		188,595	0.12
ト. 建設仮勘定	131,440,000	1.89	45,880,000	0.67	85,560,000	186.49
(2) 無形固定資産	212,611,776	3.06	219,774,509	3.23	△7,162,733	△3.26
イ. 電話加入権	312,362	0.00	312,362	0.00	0	0.00
ロ. ソフトウェア	0	0.00	2,968,500	0.04	△2,968,500	皆減
ハ. 施設利用権	212,299,414	3.06	216,493,647	3.18	△4,194,233	△1.94
(3) 投資	79,371	0.00	91,727	0.00	△12,356	△13.47
イ. 長期前払費用	79,371	0.00	91,727	0.00	△12,356	△13.47
2 流動資産	1,183,343,086	17.03	1,078,179,701	15.85	105,163,385	9.75
(1) 現金預金	1,055,486,776	15.19	973,841,014	14.31	81,645,762	8.38
(2) 未収金	101,326,475	1.46	101,893,421	1.50	△566,946	△0.56
(3) 貸倒引当金	△678,245	—	△704,012	△0.01	25,767	△3.66
(4) 貯蔵品	2,855,175	0.04	3,104,778	0.05	△249,603	△8.04
(5) 前払費用	44,505	0.00	44,500	0.00	5	0.01
(6) 前払金	24,308,400	0.35	0	0.00	24,308,400	—
資産合計	6,947,227,797	100.00	6,803,708,510	100.0	143,519,287	2.11
3 固定負債	1,910,017,769	46.14	2,015,963,120	49.96	△105,945,351	△5.26
(1) 企業債	1,910,017,769	46.14	2,015,963,120	49.96	△105,945,351	△5.26
4 流動負債	398,989,735	9.64	305,503,425	7.42	93,486,310	30.60
(1) 企業債	155,945,351	3.76	147,485,212	3.58	8,460,139	5.74
(2) 未払金	139,005,008	3.36	98,029,180	2.38	40,975,828	41.80
(3) 未払費用	853,239	0.02	948,887	0.02	△95,648	△10.08
(4) 前受金	9,500	0.00	499,500	0.01	△490,000	△98.10
(5) 引当金	5,231,000	0.13	4,903,000	0.12	328,000	6.69
(6) 預り金	97,945,637	2.37	53,637,646	1.30	44,307,991	82.61

5 繰延収益	1,830,278,367	44.22	1,796,131,853	43.62	34,146,514	1.90
(1) 長期前受金	5,891,205,722	44.22	5,740,048,018	43.62	151,157,704	2.63
同収益化累計額(△)	4,060,927,355		3,943,916,165		117,011,190	2.97
負債合計	4,139,285,871	100.0	4,117,598,398	100.0	21,687,473	0.53
6 資本金	1,756,833,130	62.57	1,638,014,422	60.98	118,818,708	7.25
(1) 自己資本金	1,756,833,130	62.57	1,638,014,422	60.98	118,818,708	7.25
7 剰余金	1,051,108,796	37.43	1,048,095,690	39.02	3,013,106	0.29
(1) 資本剰余金	1,386,200	0.05	0	0.00	1,386,200	皆増
イ. 工事負担金	735,200	0.03	0	0.00	735,200	皆増
ロ. 国県補助金	651,000	0.02	0	0.00	651,000	皆増
(2) 利益剰余金	1,049,722,596	37.38	1,048,095,690	39.02	3,013,106	0.29
イ. 減債積立金	432,000,000	15.38	429,000,000	15.97	3,000,000	0.70
ロ. 利益積立金	7,000,000	0.25	7,000,000	0.26	0	0.00
ハ. 建設改良積立金	436,000,000	15.53	476,000,000	17.72	△40,000,000	△8.40
ニ. 当年度未処分利益剰余金	174,722,596	6.22	136,095,690	5.07	38,626,906	28.36
資本合計	2,807,941,926	100.00	2,686,110,112	100.0	121,831,814	4.54
負債資本合計	6,947,227,797	—	6,803,708,510	—	143,519,287	2.11

ア. 資産

資産6,947,227,797円の内訳は、固定資産5,763,884,711円（構成比82.97%）、流動資産1,183,343,086円（同17.03%）である。

項目別にみると、固定資産が38,355,902円（0.67%）、流動資産が105,163,385円（9.75%）それぞれ増加し、全体として143,519,287円（2.11%）増加した。

イ. 負債

負債4,139,285,871円の内訳は、固定負債1,910,017,769円（構成比46.14%）、流動負債398,989,735円（同9.64%）、繰延収益1,830,278,367円（同44.22%）である。

項目別にみると、流動負債が93,486,310円（30.60%）、繰延収益が34,146,514円（1.90%）増加し、固定負債が105,945,351円（5.26%）減少した結果、全体として21,687,473円（0.53%）増加した。

企業債の推移

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末高	2,163,448,332	2,172,516,177	2,293,267,324	2,349,120,088	2,410,534,551
当年度借入額	50,000,000	133,000,000	37,000,000	100,000,000	100,000,000
元償還額	147,485,212	142,067,845	157,751,147	155,852,764	161,414,463
当年度末高	2,065,963,120	2,163,448,332	2,172,516,177	2,293,267,324	2,349,120,088

ウ. 資本

資本2,807,941,926円の内訳は、資本金1,756,833,130円（構成比62.57%）、剰余金1,051,108,796円（同37.43%）である。

項目別にみると、資本金が118,818,708円（7.25%）、剰余金が3,013,106円（0.29%）それぞれ増加し、全体として121,831,814円（4.54%）増加した。

(2) 経営分析（安定性）

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は66.76%で、前年度より0.12ポイント増加した。

自己資本構成比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	66.76%	66.64%	65.18%	64.31%	64.11%

イ. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が100%を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は87.41%で、前年度と同率であった。

固定長期適合率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定長期適合率	87.41%	87.41%	87.39%	86.69%	86.32%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には200%以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は296.58%で、前年度より56.34ポイント減少した。

工事等の未払金や預り金などの流動負債が大きく増加したことにより比率自体は前年度より大きく低下したものの200%を大きく上回っており、短期の支払能力は十分に確保されている。

流動比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率	296.58%	352.92%	338.84%	363.63%	430.72%

エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は264.54%で、前年度より87.35ポイント減少した。

工事等の未払金や預り金などの流動負債が大きく増加したことにより比率自体は前年度より大きく低下したものの100%を大きく上回っており、短期の支払能力は十分に確保されている。

当座比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
当 座 比 率	264.54%	351.89%	335.15%	362.74%	429.67%

オ. 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は0.11回で、前年度と同ポイントであった。

固定資産回転率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産回転率	0.10回 (0.11回)	0.11回	0.11回 (0.11回)	0.11回 (0.11回)	0.12回

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。さらに、令和7年度は、国の物価高騰対応重点地方創生臨時交付金及び県の水道基本料金無償化特別交付金を活用し基本料金免除を実施した

※基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

6 キャッシュ・フロー計算書

決算における各区分の現金収支は、業務活動では295,151,261円増加、投資活動では144,991,546円減少、財務活動では97,485,212円減少した結果、資金等が52,674,503円増加し、期末残高は1,055,486,776円となった。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	80,818,004	51,763,293
減価償却費	248,890,091	245,262,904
貸倒引当金の増減額	△25,767	151,012
賞与引当金の増減額	282,000	268,000
法定福利費引当金の増減額	46,000	42,000
長期前受金戻入額	△125,144,989	△109,185,486
受取利息及び受取配当金	△2,164,570	△369,158
支払利息	28,865,325	28,902,381
資産減耗費	28,786,857	9,454,609
未収金の増減額	861,646	△53,791,270
たな卸資産の増減額	249,603	△1,172,868
前払金の増減額	△24,308,400	10,600,000
未払金の増減額	40,973,873	31,499,967
未払費用の増減額	△95,648	△37,245
前受金の増減額	△490,000	492,000
その他流動負債の増減額	44,307,991	△1,733,909
小計	321,852,016	212,146,230
利息及び配当金の受取額	2,164,570	369,158
利息の支払額	△28,865,325	△28,902,381
小計	△26,700,755	△28,533,223
計	295,151,261	183,613,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,488,488	△398,154,390
繰延勘定の取得による支出	12,351	△4,393
国庫補助金による収入	1,543,636	△2,181,818

受贈財産による収入	24,935,500	35,741,000
工事負担金の受入れによる収入	79,765,455	63,546,364
他会計負担金の受入れによる収入	240,000	2,940,000
計	△144,991,546	△298,113,237
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	133,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,485,212	△142,067,845
計	△97,485,212	△9,067,845
Ⅳ 資金の増加額（または減少額）	52,674,503	△123,568,075
Ⅴ 資金の期首残高	1,002,812,273	1,097,409,089
Ⅵ 資金の期末残高	1,055,486,776	973,841,014

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は295,151,261円の増加となった。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は144,991,546円の減少となった。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は97,485,212円の減少となった。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

給水人口は前年度比127人増の37,197人となり、給水区域内人口に対する給水普及率は99.83%を維持した。総配水量は3,825,696m³に増加した一方、有収水量は3,598,823m³となり、有収率は前年度比0.19ポイント減の94.07%となった。

施設の利用状況を示す負荷率は88.03%、施設利用率は67.53%、最大稼働率は76.72%となった。供給単価は155.37円、給水原価は164.18円となり、回収率は100.79%であった。（※なお、損益ベースの供給単価は167.03円、給水原価は176.49円、回収率は94.64%）。有形固定資産減価償却率は59.96%と依然として高い水準にある。

今後とも、適正な施設規模の維持や老朽管・老朽施設の計画的な更新に努めるとともに、災害に強い強靱な水道網の構築に向けた取り組みを継続されたい。

さらに、簡易水道事業については、安定した水供給と管理体制の強化を図るため令和7年4月に水道事業へ統合され、1年が経過したところであるが、この統合により、より高度な水道管理が進められ、施設の維持管理の効率化や住民へのサービス向上が図られている。今後は、これまでの統合効果をさらに確実なものとし、組織全体での円滑かつ一体的な事業運営に向けて、引き続ききめ細やかな調整と適切な対応に努められたい。

2 経営成績について

営業収益は602,882,879円、営業費用は692,054,958円となり、営業損失は89,172,079円となった。これに営業外収益202,311,769円や長期前受金戻入などを加えた結果、経常利益は80,840,804円、当年度純利益は80,818,004円を計上した。当年度未処分利益剰余金は174,722,596円となっている。

なお、営業外収益が、基本料金免除に係る一般会計補助金や令和6年能登半島地震に係る災害復旧事業費県補助金などにより91,131,992円増加し202,311,769円に、営業外費用が仮払消費税の雑出処理額の増加などにより1,421,188円増加し32,298,886円となった結果、営業外利益は89,710,804円増加し170,012,883円となった。以上により、営業損失に営業外利益を加えた経常利益は29,077,511円増加し80,840,804円に、経常利益から特別損失22,800円を減じた当年度純利益は29,054,711円増加し80,818,004円となった。

経営環境が厳しさを増す中において、引き続き経営基盤の強化とコスト削減に向けた実効性のある施策を講じられたい。

3 経営分析（収益性）について

総資本利益率は1.68%、経常収支比率は111.16%と単年度黒字を確保している。一方で、企業本来の経済活動の効率性を示す営業収支比率は87.97%となっており、100%を下回る状況が続いている。

今後とも、すべての職員がコスト意識を高く持ち、より効率的かつ持続可能な事業運営に努められたい。

4 財政状態について

自己資本構成比率は66.76%と引き続き高い水準を維持しており、財務の長期安定性は確保されている。企業債残高についても着実に減少している。

今後とも、将来の更新投資や財政負担を十分に勘案し、慎重かつ計画的な資金調達に努められたい。

5 経営分析（安定性）について

固定資産対長期資本比率は87.41%と、適正水準である100%以下を維持している。また、流動比率は296.58%、当座比率は264.54%と、いずれも基準値を大きく上回っており、短期支払能力は堅調で安定している。

今後とも、健全な資金流動性を維持しつつ、適正な資金管理に努められたい。

6 キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは295,151,261円の増加となったが、投資活動においては老朽化対策等の資本的支出により144,991,546円の減少となった。その結果、資金等は52,674,503円増加し、期末残高は1,055,486,776円となった。

今後も多額の投資的経費が見込まれることから、中長期的視点に立った適切な資金計画と財務管理に努められたい。

令和 7 年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和 2 年 監査委員告示第 4 号）に準拠して検査を行った。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

決算

令和 7 年度 津幡町下水道事業会計決算

審査書類

決算書類

決算附属書類

事業報告書

4 審査の着眼点

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

6 審査日

令和 8 年 7 月 9 日

7 審査場所

津幡町役場 4 階 議会 第 1 委員会室

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類、決算附属書類及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

(1) 普及状況

全体

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,448	37,508	△60	△0.16
処理区域内人口	b	人	36,086	36,103	△17	△0.05
普及率	b/a	%	96.36	96.25	0.11	—
水洗化人口		人	34,441	34,354	87	0.25
水洗化率		%	95.44	95.16	0.28	—
年間汚水処理水量	d	m ³	3,704,518	3,425,656	278,862	8.14
一日平均汚水処理水量		m ³	10,149	9,385	764	8.14
年間有収水量	e	m ³	3,277,369	3,312,457	△35,088	△1.06
有 収 率	e/d	%	88.47	96.70	△8.23	—

ア 公共下水道事業

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,448	37,508	△60	△0.16
処理区域内人口	b	人	34,737	34,722	15	0.04
普及率	b/a	%	92.76	92.57	0.19	—
水洗化人口		人	33,197	33,079	118	0.36
水洗化率		%	95.57	95.27	0.3	—
年間汚水処理水量	d	m ³	3,492,232	3,243,112	249,120	7.68
一日平均汚水処理水量		m ³	9,568	8,885	683	7.69
年間有収水量	e	m ³	3,171,035	3,200,270	△29,235	△0.91
有 収 率	e/d	%	90.80	98.68	△7.88	—

イ 農業集落排水事業

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,448	37,508	△60	△0.16
処理区域内人口	b	人	1,312	1,348	△36	△2.67
普及率	b/a	%	3.5	3.59	△0.09	—
水洗化人口		人	1,218	1,249	△31	△2.48
水洗化率		%	92.84	92.66	0.18	—
年間汚水処理水量	d	m ³	205,287	179,760	25,527	14.2
一日平均汚水処理水量		m ³	562	492	70	14.23
年間有収水量	e	m ³	103,779	109,522	△5,743	△5.24
有 収 率	e/d	%	50.55	60.93	△10.38	—

ウ 小規模集合排水事業

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口	a	人	37,448	37,508	△60	△0.16
処理区域内人口	b	人	37	33	4	12.12
普及率	b/a	%	0.1	0.09	0.01	—
水洗化人口		人	26	26	0	0
水洗化率		%	70.27	78.79	△8.52	—
年間汚水処理水量	d	m ³	6,999	2,784	4,215	151.4
一日平均汚水処理水量		m ³	19	8	11	137.5
年間有収水量	e	m ³	2,555	2,665	△110	△4.13
有 収 率	e/d	%	36.51	95.73	△59.22	—

当年度の処理区域内人口は、総数が 36,086 人となり、前年度より 17 人減少した。行政区域内人口に対する普及率は 96.36%で前年度より 0.11 ポイント増加した。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 95.44%で、前年度より 0.28 ポイント増加した。

年間汚水処理水量は 3,704,518 m³で、前年度より 278,862 m³ (8.14%) 増加した。1 日の平均汚水処理水量は 10,149 m³で、前年度より 764 m³増加した。

年間有収水量は 3,277,369 m³で、前年度より 35,088 m³減少しており、有収率は 88.47%で、前年度より 8.23 ポイント減少した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち反受消費税等)
1 款 下水道事業収益	1,426,506,000	1,520,928,565	94,422,565	106.62%	54,818,704
1 項 営業収益	643,936,000	648,753,744	4,817,744	100.75%	54,818,704
2 項 営業外収益	782,560,000	872,174,821	89,614,821	111.45%	0
3 項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.00%	0

下水道事業収益は、予算額 1,426,506,000 円に対し、決算額 1,520,928,565 円（執行率 106.62%）となった。

イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考 (うち反公消費税等)
1 款 下水道事業費用	1,372,584,000	1,320,110,982	0	52,473,018	96.18%	26,221,116
1 項 営業費用	1,197,846,000	1,158,480,114	0	39,365,886	96.71%	26,158,172
2 項 営業外費用	174,688,000	161,593,908	0	13,094,092	92.50%	59,584
3 項 特別損失	50,000	36,960	0	13,040	73.92%	3,360

下水道事業費用は、予算額 1,372,584,000 円に対し、決算額 1,320,110,982 円（執行率 96.18%）となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入 (税込)

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考 (うち仮受消費税 等)
1款 資本的収入	2,254,109,000	1,319,498,360	△934,610,640	58.54%	0
1項 企 業 債	1,046,200,000	655,100,000	△391,100,000	62.62%	0
2項 国庫補助金	1,014,526,000	494,167,000	△520,359,000	48.71%	0
3項 他会計補助金	141,437,000	141,437,000	0	100.00%	0
4項 分担金及び 負担金	51,946,000	28,794,360	△23,151,640	55.43%	0

資本的収入は、予算額 2,254,109,000 円に対し、決算額 1,319,498,360 円（執行率 58.54%）となった。

イ. 支出 (税込)

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税 等)
1 款 資本的支出	3,900,216,080	1,924,668,721	1,569,520,450	406,026,909	49.35%	81,457,561
1 項 建設改良費	2,900,769,080	925,222,404	1,569,520,450	406,026,226	31.90%	81,457,561
2 項 企業債償還金	999,447,000	999,446,317	0	683	100.00%	0

資本的支出は、予算額 3,900,216,080 円に対し、決算額 1,924,668,721 円（執行率 49.35%）となった。翌年度繰越額 1,569,520,450 円は、すべて建設改良費である。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 605,170,361 円は、過年度分損益勘定留保資金 33,944,819 円、当年度分損益勘定留保資金 489,767,981 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,457,561 円で補てんした。

3 経営成績

経営成績では、営業収益は593,935,040円（前年度比2,699,990円増、0.46%増）となった。一方、営業費用については、多額の減価償却費や施設維持管理費等により1,193,239,091円（同34,917,493円減、2.84%減）となり、構造的な営業損失として599,304,051円を計上した。

これに営業外収益（872,174,821円）及び営業外費用（154,011,936円）を加減した結果、経常利益は118,858,834円となった。当年度は固定資産売却損等の特別損失33,600円を計上したものの、特別利益がなかったことから、当年度純利益は118,825,234円となり、前年度の純損失（△5,728,192円）から大幅な黒字転換を果たした。

これに前年度繰越利益欠損金（△5,399,200円）を加えた当年度末処分利益剰余金は113,426,034円となっている。

（1）損益計算書

（単位：円）

項 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
営業収益	593,935,040	40.50%	591,235,050	43.30%	2,699,990	0.46%
(1) 下 水 道 使 用 料	548,187,040	37.40%	543,147,050	39.80%	5,039,990	0.93%
(2) 他 会 計 負 担 金	45,648,000	3.10%	47,971,000	3.50%	△2,323,000	△4.84%
(3) その他営業収益	100,000	0.00%	117,000	0.00%	△17,000	△14.53%
営業外収益	872,174,821	59.50%	773,208,528	56.70%	98,966,293	12.80%
(1) 補 助 金	0	0.00%	20,889,000	1.50%	△20,889,000	△100.00%
(2) 長期前受金戻入	401,332,331	27.40%	401,332,331	29.40%	0	0.00%
(3) 雑 収 益	127,627,490	8.70%	539,197	0.00%	127,088,293	23570.09%
(4) 他 会 計 負 担 金	329,800,000	22.50%	318,011,000	23.30%	11,789,000	3.71%
(5) 他 会 計 補 助 金	13,415,000	0.90%	32,437,000	2.40%	△19,022,000	△58.64%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,466,109,861	100.00%	1,364,443,578	100.00%	101,666,283	7.45%
営業費用	1,193,239,091	88.60%	1,228,156,584	89.60%	△34,917,493	△2.84%
(1) 管 渠 費	14,735,650	1.10%	13,147,115	1.00%	1,588,535	12.08%
(2) ポ ン プ 場 費	26,599,105	2.00%	28,231,720	2.10%	△1,632,615	△5.78%
(3) 処 理 場 費	199,346,913	14.80%	210,439,049	15.40%	△11,092,136	△5.27%
(4) 雨水施設管理費	7,682,039	0.60%	43,862,117	3.20%	△36,180,078	△82.49%
(5) 業 務 費	12,145,179	0.90%	11,360,959	0.80%	784,220	6.90%
(6) 総 係 費	4,262,220	0.30%	4,054,513	0.30%	207,707	5.12%
(7) 減 価 償 却 費	893,501,555	66.30%	916,125,559	66.90%	△22,624,004	△2.47%
(8) 資 産 減 耗 費	34,966,430	2.60%	935,552	0.10%	34,030,878	3637.38%
営業外費用	154,011,936	11.40%	142,015,186	10.40%	11,996,750	8.45%
(1) 支 払 利 息	137,643,704	10.20%	138,729,684	10.10%	△1,085,980	△0.78%
(2) 雑 支 出	16,368,232	1.20%	3,285,502	0.20%	13,082,730	398.19%

特別損失	33,600	0.00%	0	—	33,600	皆増
(1) 過年度損益修正損	33,600	0.00%	0	—	33,600	皆増
合 計	1,347,284,627	100.00%	1,370,171,770	100.0%	△22,887,143	△1.67%
当年度純利益（△損失）	118,825,234	—	△5,728,192	—	124,553,426	2,174.39%

ア. 収益

収益の総額は1,466,109,861円（前年度比101,666,283円増、7.45%増）となった。主な内訳は、下水道使用料が548,187,040円（収益総額に対する構成比率37.40%）、長期前受金戻入が401,332,331円（同27.40%）、他会計負担金が合計375,448,000円（同25.60%※営業収益・営業外収益の合計）などとなっている。

前年度（1,364,443,578円）と比較すると、主に雑収益の増加等により増収となった。

イ. 費用

費用の総額は1,347,284,627円（前年度比22,887,143円減、1.67%減）となった。主な内訳は、減価償却費が893,501,555円（費用総額に対する構成比率66.30%）と全体の大部分を占め、次いで処理場費が199,346,913円（同14.80%）、支払利息が137,643,704円（同10.20%）などとなっている。

前年度（1,370,171,770円）との比較では、雨水施設管理費等の減少があったものの資産減耗費の増加により小幅な減費となった。

ウ. 当年度純利益

当年度純利益は118,825,234円となり、前年度の純損失（△5,728,192円）から大幅に黒字転換した。

これに前年度繰越利益欠損金（△5,399,200円）を加えた当年度未処分利益剰余金は113,426,034円となっている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減	比率
1 固定資産	25,486,506,090	98.18	25,508,619,941	98.98	△22,113,851	△0.09
(1) 有形固定資産	22,628,919,735	87.17	22,590,116,437	87.65	38,803,298	0.17
イ. 土地	445,173,799	1.71	445,173,799	1.73	0	0.00
ロ. 建物	1,818,406,003	4.14	1,818,406,003	4.34	0	0.00
減価償却累計額(△)	743,488,553		700,462,790		43,025,763	6.14
ハ. 構築物	25,623,715,498	69.68	25,356,115,059	71.74	267,600,439	1.06
減価償却累計額(△)	7,536,341,792		6,868,502,266		667,839,526	9.72
ニ. 機械及び装置	3,551,331,305	5.64	3,487,078,334	5.85	64,252,971	1.84
減価償却累計額(△)	2,088,208,947		1,979,776,723		108,432,224	5.48
ホ. 車両及び運搬具	57,600	0.00	57,600	0.00	0	0.00
減価償却累計額(△)	0		0		0	0.00
ヘ. 工具器具及び備品	21,433,144	0.02	21,433,144	0.02	0	0.00
減価償却累計額(△)	15,115,032		15,045,732		69,300	0.46
ト. 建設仮勘定	1,551,956,710	5.98	1,025,640,009	3.98	526,316,701	51.32
(2) 無形固定資産	2,857,586,355	11.01	2,918,503,504	11.32	△60,917,149	△2.09
イ. 電話加入権	1,872,000	0.01	1,872,000	0.01	0	0.00
ロ. ソフトウェア	0	0	60,500	0.00	△60,500	皆減
ハ. 施設利用権	2,855,714,355	11.00	2,916,571,004	11.32	△60,856,649	△2.09
2 流動資産	472,170,429	1.82	263,296,817	1.02	208,873,612	79.33
(1) 現金預金	206,403,964	0.80	138,601,546	0.54	67,802,418	48.92
(2) 未収金	132,826,044	0.51	86,710,362	0.34	46,115,682	53.18
(3) 貸倒引当金	△759,579	0.00	△715,091	0.00	△44,488	6.22
(4) 前払金	133,700,000	0.52	38,700,000	0.15	95,000,000	245.48
資産合計	25,958,676,519	100	25,771,916,758	100.00	186,759,761	0.72
3 固定負債	9,650,372,473	38.38	9,941,062,669	39.64	△290,690,196	△2.92
(1) 企業債	9,650,372,473	38.38	9,941,062,669	39.64	△290,690,196	△2.92
イ. 建設改良費等の企業債	7,407,980,310	29.46	7,397,488,933	29.50	10,491,377	0.14
ロ. その他の企業債	2,242,392,163	8.92	2,543,573,736	10.14	△301,181,573	△11.84
4 流動負債	1,374,000,900	5.46	1,280,643,158	5.11	93,357,742	7.29
(1) 企業債	945,790,196	3.76	999,446,317	3.99	△53,656,121	△5.37
イ. 建設改良費等の企業債	644,572,177	2.56	687,161,871	2.74	△42,589,694	△6.20
ロ. その他の企業債	301,218,019	1.20	312,284,446	1.25	△11,066,427	△3.54
(2) 未払金	420,215,617	1.67	272,224,933	1.09	147,990,684	54.36
(3) 未払費用	6,235,087	0.02	6,235,087	0.02	0	0.00

(4) 引当金	1,760,000	0.01	1,636,000	0.01	124,000	7.58
(5) その他流動負債	0	0	1,100,821	0.00	△1,100,821	皆減
5 繰延収益	14,119,960,722	56.16	13,854,693,741	55.25	265,266,981	1.91
(1) 長期前受金	18,856,411,690	54.39	18,189,812,378	89.83	666,599,312	3.66
同収益化累計額(△)	△4,736,450,968		△4,335,118,637		△401,332,331	9.26
負債合計	25,144,334,095	100.00	25,076,399,568	100.00	67,934,527	0.27
6 資本金	561,714,815	68.98	561,714,815	80.76	0	0.00
(1) 自己資本金	561,714,815	68.98	561,714,815	80.76	0	0.00
7 剰余金	252,627,609	31.02	133,802,375	19.24	118,825,234	88.81
(1) 資本剰余金	201,575	0.02	201,575	0.03	0	0.00
(2) 利益剰余金	252,426,034	31.00	133,600,800	19.21	118,825,234	88.94
イ. 減債積立金	139,000,000	17.07	139,000,000	19.99	0	0.00
ロ. 当年度未処分利益剰余金	113,426,034	13.93	△5,399,200	△0.78	118,825,234	黒字転換
資本合計	814,342,424	100.00	695,517,190	100.00	118,825,234	17.08
負債資本合計	25,958,676,519	-	25,771,916,758	-	186,759,761	0.72

ア. 資産

資産 25,958,676,519 円の内訳は、固定資産 25,486,506,090 円（構成比率 98.18%）、流動資産 472,170,429 円（同 1.82%）である。

固定資産の主なものは、建物 1,074,917,450 円（構成比率 4.14%）、構築物 18,087,373,706 円（同 69.68%）、機械及び装置 1,463,122,358 円（同 5.64%）、施設利用権 2,855,714,355 円（同 11.00%）である。

流動資産の主なものは、現金預金 206,403,964 円（構成比率 0.80%）、未収金 132,066,465 円（同 0.51%）、前払金 133,700,000 円（同 0.52%）である。

イ. 負債

負債 25,144,334,095 円の内訳は、固定負債 9,650,372,473 円（構成比率 38.38%）、流動負債 1,374,000,900 円（同 5.46%）、繰延収益 14,119,960,722 円（同 56.16%）である。

固定負債は、企業債 9,650,372,473 円（構成比率 38.38%）である。

流動負債の主なものは、企業債 945,790,196 円（構成比率 3.76%）、未払金 420,215,617 円（同 1.67%）、未払費用 6,235,087 円（同 0.02%）である。

ウ. 資本

資本 814,342,424 円の内訳は、資本金 561,714,815 円（構成比率 68.97%）、剰余金 252,627,609 円（同 31.02%）である。

企業債の推移

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度末残高	10,940,508,986	11,273,910,580	11,928,983,908	12,203,192,779	12,642,848,807
当年度借入額	655,100,000	705,900,000	420,500,000	829,000,000	677,800,000
元金償還額	999,446,317	1,039,301,594	1,075,573,328	1,103,208,871	1,117,456,028
当年度末残高	10,596,162,669	10,940,508,986	11,273,910,580	11,928,983,908	12,203,192,779

5 事業区分

(1) 事業区分ごとの経営状況

(単位：円)

科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水事業	合 計
営業収益	574,742,540	18,773,460	419,040	593,935,040
営業費用	1,091,278,589	100,366,833	1,593,669	1,193,239,091
営業損益	△516,536,049	△81,593,373	△1,174,629	△599,304,051
経常利益	110,032,917	8,072,975	752,942	118,858,834
特別損益	△33,600	0	0	△33,600
純利益	109,999,317	8,072,975	752,942	118,825,234
セグメント資産	24,328,159,278	1,607,117,972	23,399,269	25,958,676,519
セグメント負債	23,255,887,500	1,880,039,811	8,406,784	25,144,334,095
その他の項目				
他 会 計 繰 入 金	313,013,000	61,560,000	875,000	375,448,000
減 価 償 却 費	819,406,915	73,362,223	732,417	893,501,555

6 キャッシュ・フロー計算書

決算における各区分の現金収支は、業務活動で 749, 105, 199 円増加、投資活動では 336, 956, 464 円減少、財務活動では 344, 346, 317 円減少した結果、資金等が 67, 802, 418 円増加し、期末残高は 206, 403, 964 円となった。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	118, 825, 234	△5, 728, 192
(2) 減価償却費	893, 501, 555	916, 125, 559
(3) 貸倒引当金の増減額	44, 488	75, 016
(4) 賞与引当金の増減額	114, 000	△141, 000
(5) 法定福利費引当金の増減額	10, 000	△36, 000
(6) 長期前受金戻入	△401, 332, 331	△401, 332, 331
(7) 支払利息	137, 643, 704	138, 729, 684
(8) 資産減耗費	34, 966, 430	935, 552
(9) 未収金の増減額	△46, 115, 682	△647, 606
(10) 未払金の増減額	147, 990, 684	△208, 707, 662
(11) 未払費用の増減額	0	355, 797
(12) その他流動資産の増減額	0	0
(13) その他流動負債の増減額	1, 100, 821	△90, 451
小計	886, 748, 903	439, 538, 366
利息の支払額	△137, 643, 704	△138, 729, 684
小計	△137, 643, 704	△138, 729, 684
計	749, 105, 199	300, 808, 682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 有形固定資産の取得による支出	△1, 700, 366, 519	△1, 585, 136, 633
(2) 国庫補助金等の受け入れによる収入	804, 315, 695	802, 412, 750
(3) 一般会計からの繰入金による収入	530, 300, 000	585, 796, 000
(4) 分担金及び負担金による収入	28, 794, 360	5, 697, 150
計	△336, 956, 464	△191, 230, 733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債発行による収入	655, 100, 000	705, 900, 000
企業債償還による支出	△999, 446, 317	△1, 039, 301, 594
計	△344, 346, 317	△333, 401, 594
IV 資金の増加額（または減少額）	67, 802, 418	△223, 823, 645
V 資金の期首残高	138, 601, 546	362, 425, 191
VI 資金の期末残高	206, 403, 964	138, 601, 546

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は 749, 105, 199 円増加した。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は 336, 956, 464 円減少した。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は 344, 346, 317 円減少した。

総 括 的 所 見

1 業務状況について

当年度の普及状況を見ると、処理区域内人口は 36,086 人となり、行政区域内人口に対する普及率は 96.36%で前年度より 0.11 ポイント増加した。

水洗化人口は 34,441 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 95.44%と前年度より 0.28 ポイント向上した。

また、年間汚水処理水量は 3,704,518 m³に増加した一方、料金収入の対象となる年間有収水量は 3,277,369 m³へと減少となり、有収率は前年度比 8.23 ポイント減少の 88.47%となった。有収率は減少傾向にあるため、今後も無効処理水量の抑制を図り、有収率の向上に努められたい。

動力費については、燃料価格の高騰が続く中、令和 7 年 4 月から供用開始した太陽光発電（PPA 事業）の活用等により増加幅が最小限に抑えられている。

一方で、下水道会計においては依然として厳しい経営状況が続いている。下水道接続率及び下水道使用料の向上を図るために、個人住宅はもとより会社や事業所等の大口の業者を中心に啓発、勧奨を行うなどの取り組みを行ってきた。しかし、個人への勧奨の取り組みは一定の限界があることから、今後は事業所に対して積極的に働きかけを行うことが重要である。事業所は排水量が多いため、普及が進むことで地域全体の下水道整備が促進され、下水道の使用料の向上も図られることを認識されたい。

2 経営成績について

経営成績では、営業収益 593,935,040 円に対し、営業費用は 1,193,239,091 円となり、営業損失は 599,304,051 円となった。これに営業外収益等を含めた結果、経常利益は 118,858,834 円、当年度純利益は、固定資産売却損等の特別損失 33,600 円を計上したものの、特別利益がなかったことから、118,825,234 円を計上し、前年度の純損失（△5,728,192 円）から大幅な黒字転換を果たした。

これに前年度繰越利益欠損金（△5,399,200 円）を加えた当年度末処分利益剰余金は 113,426,034 円となった。

下水道事業においては、多額の減価償却費や施設維持管理費等により構造的な営業損失を抱える厳しい経営状況が続いている。今後は、更なるコスト削減や事務事業の見直しを徹底するとともに、下水道使用料の適正化や接続促進による収益確保に向けた実効性のある施策を講じられたい。

3 財政状態について

当年度末の資産総額は 25,958,676,519 円、負債総額は 25,144,334,095 円、資本合計は 814,342,424 円となった。

企業債については、借入と償還を重ねながらも当年度末残高は 10,596,162,669 円と依然として多額の残高を有している。今後も大型の更新投資や災害対策等が見込まれることから、将来の財政負担を十分に勘案し、慎重かつ計画的な資金調達と企業債発行に努められたい。

4 キャッシュ・フロー計算書について

当年度の現金収支は、業務活動で 749,105,199 円の増加となったが、投資活動では施設整備等により 336,956,464 円の減少、財務活動では企業債の償還等により 344,346,317 円の減少となった。その結果、資金等は 67,802,418 円増加し、資金の期末残高は 206,403,964 円となった。

5 災害復旧等について

令和6年能登半島地震の発生以降、下水道工事や災害復旧工事については、現場の状況を見るに全く進んでいないと言わざるを得ない状況が続いている。被災地におけるインフラの早期復旧は住民生活の再建や地域防災力の強化において急務であるにもかかわらず、工事の停滞が長期化していることは極めて深刻な課題である。

これらを踏まえ、今後は中長期的な計画を策定し、事務事業の見直しによる徹底した経費削減に努めるとともに、令和6年能登半島地震の教訓を風化させることなく、遅れている災害復旧工事や下水道工事を最優先で推進し、効率的な事業運営と強靱な経営の安定化を強力に図られたい。